

# 半 期 報 告 書

(第102期中)

自 2018年4月1日  
至 2018年9月30日

**三井住友海上火災保險株式会社**

(E03824)

第102期中（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2018年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**三井住友海上火災保険株式会社**

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 .....	4
2 事業等のリスク .....	4
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
4 経営上の重要な契約等 .....	10
5 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1 主要な設備の状況 .....	11
2 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1 株式等の状況 .....	12
2 株価の推移 .....	13
3 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
1 中間連結財務諸表等 .....	15
2 中間財務諸表等 .....	49
第6 提出会社の参考情報 .....	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	62

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年12月21日
【中間会計期間】	第102期中（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	三井住友海上火災保険株式会社
【英訳名】	Mitsui Sumitomo Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 原 典之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地
【電話番号】	03-3259-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部 法務チーム 課長 浜 一平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0336
【事務連絡者氏名】	総務部 法務チーム 課長 浜 一平
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
連結会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,349,023	1,348,084	1,375,079	2,459,576	2,531,482
正味収入保険料 (百万円)	1,175,867	1,176,667	1,196,138	2,103,028	2,110,436
経常利益 (百万円)	100,130	68,605	75,044	221,363	129,034
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	67,778	42,446	51,876	155,455	74,943
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	△190,956	158,925	37,672	69,646	200,659
純資産額 (百万円)	1,402,773	1,756,341	1,768,040	1,635,131	1,784,704
総資産額 (百万円)	7,830,349	8,425,400	8,709,319	8,070,715	8,598,078
1株当たり純資産額 (円)	981.94	1,232.69	1,238.04	1,146.49	1,249.15
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	48.26	30.22	36.93	110.69	53.36
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.61	20.55	19.96	19.95	20.40
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,150	83,425	72,890	92,057	26,395
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93,691	△62,595	52,168	222,108	△124,042
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△145,975	△51,216	△87,701	△218,521	99,394
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	577,759	670,872	743,448	707,167	715,793
従業員数 (人)	22,495	22,700	22,645	22,515	22,675
[外、平均臨時従業員数]	[5,807]	[5,743]	[5,387]	[5,825]	[5,697]

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 756,776 (△5.60)	(百万円) (%) 779,063 (2.94)	(百万円) (%) 774,578 (△0.58)	(百万円) (%) 1,470,122 (△2.46)	(百万円) (%) 1,494,362 (1.65)
経常利益 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 93,363 (63.18)	(百万円) (%) 131,368 (40.71)	(百万円) (%) 79,337 (△39.61)	(百万円) (%) 215,542 (28.38)	(百万円) (%) 262,552 (21.81)
中間(当期)純利益 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 69,312 (54.56)	(百万円) (%) 98,829 (42.59)	(百万円) (%) 60,692 (△38.59)	(百万円) (%) 164,568 (44.40)	(百万円) (%) 198,237 (20.46)
正味損害率	(%) 56.81	(%) 54.55	(%) 59.76	(%) 61.17	(%) 61.81
正味事業費率	(%) 29.96	(%) 29.93	(%) 30.78	(%) 31.18	(%) 31.46
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 53,637 (△0.47)	(百万円) (%) 56,546 (5.42)	(百万円) (%) 57,701 (2.04)	(百万円) (%) 116,792 (△0.17)	(百万円) (%) 105,107 (△10.01)
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 139,595 (1,404,402)	(百万円) (千株) 139,595 (1,404,402)	(百万円) (千株) 139,595 (1,404,402)	(百万円) (千株) 139,595 (1,404,402)	(百万円) (千株) 139,595 (1,404,402)
純資産額	(百万円) 1,474,295	(百万円) 1,812,934	(百万円) 1,924,475	(百万円) 1,645,050	(百万円) 1,877,000
総資産額	(百万円) 6,573,027	(百万円) 7,001,730	(百万円) 7,199,632	(百万円) 6,777,076	(百万円) 7,098,216
1株当たり配当額	(円) —	(円) —	(円) —	(円) 45.64	(円) 49.25
自己資本比率	(%) 22.43	(%) 25.89	(%) 26.73	(%) 24.27	(%) 26.44
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人) 14,748 〔5,224〕	(人) 14,767 〔5,195〕	(人) 14,636 〔5,035〕	(人) 14,650 〔5,248〕	(人) 14,572 〔5,187〕

(注) 1 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

## 2【事業の内容】

(1) 当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

<海外事業（海外保険子会社）>

当中間連結会計期間において、当社は株式を取得したことにより、Ceylinco Insurance PLCを新たに関係会社（持分法適用の関連会社）としております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(持分法適用の関連会社) Ceylinco Insurance PLC	スリランカ コロンボ	1,324百万 スリランカルピー	海外事業	15.0%	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された事業領域の名称を記載しております。

2 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内損害保険事業	14,636 [5,035]
海外事業	7,999 [ 352]
その他	10 [ 0]
合計	22,645 [5,387]

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2018年9月30日現在

従業員数（人）	14,636 [5,035]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、執行役員及び退職者を含んでおりません。臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 当社の従業員はすべて国内損害保険事業に属しております。

4 当社は60歳定年制を採用しております。ただし、本人が希望し、会社が定める基準を満たしている場合は、定年後も期間を定めて再雇用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社及び子会社・関連会社の経営の基本方針若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更及び新たに定めたものではありません。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した将来に関する事項は、前連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社及び子会社・関連会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものではありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は次のとおりであります。

[連結主要指標]

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,176,667	1,196,138	19,470	1.7%
経常利益 (百万円)	68,605	75,044	6,439	9.4%
親会社株主に帰属する中間 純利益 (百万円)	42,446	51,876	9,430	22.2%

正味収入保険料は、当社で自動車損害賠償責任保険を主因に減収したものの、海外事業で円安ポンド高及びMS First Capital Insurance Limitedを連結したことを主因に増収となったことから、前年同期に比べ194億円増加し、1兆1,961億円となりました。

経常利益は、当社で地震や台風など複数の大規模な国内の自然災害による発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）の影響を主因に減少したものの、海外事業で北米ハリケーン等による発生保険金を計上した前年同期から回復したことなどから、前年同期に比べ64億円増加し、750億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ94億円増加し、518億円となりました。



保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	212,275	17.6	2.2	249,729	19.9	17.6
海上	115,816	9.6	3.7	108,998	8.7	△5.9
傷害	126,583	10.5	△0.9	124,232	9.9	△1.9
自動車	402,621	33.3	0.4	407,075	32.4	1.1
自動車損害賠償責任	86,206	7.1	△0.5	82,728	6.6	△4.0
その他	265,021	21.9	5.4	283,054	22.5	6.8
合計	1,208,523	100.0	1.9	1,255,819	100.0	3.9
(うち収入積立保険料)	(31,737)	(2.6)	(△15.1)	(29,461)	(2.3)	(△7.2)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	212,480	18.1	△5.8	219,965	18.4	3.5
海上	97,364	8.3	1.3	85,006	7.1	△12.7
傷害	95,984	8.2	4.9	105,143	8.8	9.5
自動車	422,826	35.9	0.4	424,445	35.5	0.4
自動車損害賠償責任	97,902	8.3	5.7	88,528	7.4	△9.6
その他	250,110	21.2	0.4	273,048	22.8	9.2
合計	1,176,667	100.0	0.1	1,196,138	100.0	1.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	98,467	17.9	△7.0	136,914	22.9	39.0
海上	43,833	7.9	3.6	36,288	6.1	△17.2
傷害	38,462	7.0	△4.7	40,709	6.8	5.8
自動車	208,038	37.7	7.2	216,625	36.2	4.1
自動車損害賠償責任	67,840	12.3	△1.0	66,913	11.2	△1.4
その他	94,981	17.2	5.3	100,841	16.8	6.2
合計	551,625	100.0	1.9	598,294	100.0	8.5

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

- ① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）  
当社（単体）の経営成績は次のとおりとなりました。

[当社（単体）の主要指標]

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	779,063	774,578	△4,484	△0.6%
正味損害率 (%)	54.5	59.8	5.3	—
正味事業費率 (%)	29.9	30.8	0.9	—
保険引受利益又は保険引受損失 (△) (百万円)	48,752	△16,311	△65,063	△133.5%
経常利益 (百万円)	131,368	79,337	△52,031	△39.6%
中間純利益 (百万円)	98,829	60,692	△38,137	△38.6%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、自動車損害賠償責任保険で減収したことなどにより、前年同期に比べ44億円減少し、7,745億円となりました。一方、正味支払保険金は、国内の自然災害による支払が火災保険で増加したことなどにより、前年同期に比べ375億円増加し、4,190億円となりました。以上により、正味損害率は59.8%と、前年同期に比べ5.3ポイント上昇しました。また、保険引受に係る営業費及び一般管理費が増加したことなどにより、正味事業費率は30.8%と、前年同期に比べ0.9ポイント上昇しました。

これらに収入積立保険料、満期戻金、支払備金繰入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受損益は、国内の自然災害により支払備金繰入額が増加したことなどから、前年同期に比べ650億円減少し、163億円の損失となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ11億円増加し577億円となり、また、有価証券売却益が前年同期に比べ146億円増加し606億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ179億円増加し、1,085億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が増加したことなどにより、前年同期に比べ25億円増加し、54億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ520億円減少し、793億円となりました。中間純利益は、前年同期に比べ381億円減少し、606億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	144,352	16.5	5.6	155,397	17.5	7.7
海上	42,365	4.8	△1.5	44,294	5.0	4.6
傷害	111,952	12.8	0.1	110,696	12.4	△1.1
自動車	333,237	38.2	0.2	330,938	37.2	△0.7
自動車損害賠償責任	86,206	9.9	△0.5	82,728	9.3	△4.0
その他	155,155	17.8	3.3	165,399	18.6	6.6
合計	873,269	100.0	1.4	889,454	100.0	1.9
(うち収入積立保険料)	(31,737)	(3.6)	(△15.1)	(29,461)	(3.3)	(△7.2)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	105,310	13.5	11.7	101,920	13.2	△3.2
海上	31,012	4.0	△0.8	32,189	4.2	3.8
傷害	77,597	9.9	3.1	79,426	10.2	2.4
自動車	331,910	42.6	0.2	328,592	42.4	△1.0
自動車損害賠償責任	97,902	12.6	5.7	88,528	11.4	△9.6
その他	135,329	17.4	2.3	143,921	18.6	6.3
合計	779,063	100.0	2.9	774,578	100.0	△0.6

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	51,412	△16.1	50.9	78,497	52.7	79.1
海上	14,785	△8.4	50.4	14,403	△2.6	47.2
傷害	34,304	△3.3	48.8	35,253	2.8	48.9
自動車	160,070	4.1	56.4	166,266	3.9	58.9
自動車損害賠償責任	67,840	△1.0	76.2	66,913	△1.4	83.3
その他	53,082	3.8	41.5	57,728	8.8	42.2
合計	381,497	△1.3	54.5	419,063	9.8	59.8

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。  
2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

② 海外事業 (海外保険子会社)

海外保険子会社セグメントの経営成績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	397,604	421,559	23,955	6.0%
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△42,227	21,121	63,349	—
セグメント利益 又は損失 (△) (百万円)	△37,136	15,721	52,858	—

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。  
2 セグメント損益は出資持分考慮後の中間純損益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、円安ポンド高及びMS First Capital Insurance Limitedを連結したことを主因に、前年同期に比べ239億円増加し、4,215億円となりました。

経常利益は、北米ハリケーン等による発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計)を計上した前年同期に比べ633億円増加し、211億円となりました。

出資持分考慮後の中間純利益(セグメント利益)は、前年同期に比べ528億円増加し、157億円となりました。

(2) 財政状態の状況

① 総資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,112億円増加し、8兆7,093億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が1億円増加し、5兆5,673億円となりました。

② ソルベンシー・マージン比率

保険会社は、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (2018年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (2018年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,293,687	3,418,212
(B) リスクの合計額	939,444	964,905
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	701.1%	708.5%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

中間純利益による株主資本の増加や保有株式の時価上昇を主因に、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて1,245億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて7.4ポイント上昇し、708.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	83,425	72,890	△10,535
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△62,595	52,168	114,764
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△51,216	△87,701	△36,485
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	670,872	743,448	72,575

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金の支払額が増加したことなどにより前年同期に比べ105億円減少し、728億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が増加したことなどにより前年同期に比べ1,147億円増加し、521億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が増加したことなどにより前年同期に比べ364億円減少し、△877億円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は7,434億円となりました。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払による資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

また、長期的な投資資金等に対しては、自己資金を活用するほか、社債の発行や金融機関からの長期借入による外部からの資金調達を行っております。

(4) 生産、受注及び販売の実績

損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,404,402,464	1,404,402,464	—	単元株式数1,000株 (注)
計	1,404,402,464	1,404,402,464	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日	—	1,404,402	—	139,595	—	93,107

#### (5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,404,402	100.00
計		1,404,402	100.00



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,404,402,000	1,404,402	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 464	—	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,404,402,464	—	—
総株主の議決権	—	1,404,402	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

該当事項はありません。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	※3 896,065	※3 867,098
買現先勘定	6,999	6,999
買入金銭債権	100,134	96,322
金銭の信託	3,828	4,215
有価証券	※3,※4 5,567,171	※3,※4 5,567,322
貸付金	※2,※6 396,179	※2,※6 398,407
有形固定資産	※1 230,923	※1 229,420
無形固定資産	487,593	458,435
その他資産	849,013	1,027,752
繰延税金資産	23,500	22,433
支払承諾見返	※5 45,000	※5 39,000
貸倒引当金	△8,331	△8,089
資産の部合計	8,598,078	8,709,319
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	5,199,108	5,301,976
支払備金	1,531,730	1,579,939
責任準備金等	3,667,377	3,722,037
社債	386,191	386,191
その他負債	735,149	766,211
退職給付に係る負債	157,468	154,935
役員退職慰労引当金	516	456
賞与引当金	18,975	16,685
機能別再編関連費用引当金	2,261	1,889
特別法上の準備金	71,813	73,872
価格変動準備金	71,813	73,872
繰延税金負債	196,891	200,061
支払承諾	※5 45,000	※5 39,000
負債の部合計	6,813,373	6,941,279
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金	86,104	86,104
利益剰余金	549,750	548,346
株主資本合計	775,450	774,046
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,034,215	1,069,001
繰延ヘッジ損益	19,835	17,942
為替換算調整勘定	△64,338	△112,928
退職給付に係る調整累計額	△10,844	△9,343
その他の包括利益累計額合計	978,867	964,671
非支配株主持分	30,387	29,322
純資産の部合計	1,784,704	1,768,040
負債及び純資産の部合計	8,598,078	8,709,319

## ②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	1,348,084	1,375,079
保険引受収益	1,237,828	1,249,788
(うち正味収入保険料)	1,176,667	1,196,138
(うち収入積立保険料)	31,737	29,461
(うち積立保険料等運用益)	16,955	15,963
(うち生命保険料)	6,740	6,291
資産運用収益	104,395	119,979
(うち利息及び配当金収入)	53,856	57,810
(うち金銭の信託運用益)	315	394
(うち売買目的有価証券運用益)	16,620	14,267
(うち有価証券売却益)	47,844	62,870
(うち積立保険料等運用益振替)	△16,955	△15,963
その他経常収益	5,860	5,310
経常費用	1,279,479	1,300,034
保険引受費用	1,087,793	1,093,552
(うち正味支払保険金)	551,625	598,294
(うち損害調査費)	※ <sub>1</sub> 51,415	※ <sub>1</sub> 52,472
(うち諸手数料及び集金費)	※ <sub>1</sub> 192,618	※ <sub>1</sub> 199,318
(うち満期返戻金)	81,968	78,054
(うち生命保険金等)	43	42
(うち支払備金繰入額)	87,803	89,379
(うち責任準備金等繰入額)	121,531	75,234
資産運用費用	9,626	14,578
(うち有価証券売却損)	1,441	3,023
(うち有価証券評価損)	1,026	2,284
(うち金融派生商品費用)	5,874	5,792
営業費及び一般管理費	※ <sub>1</sub> 177,680	※ <sub>1</sub> 186,450
その他経常費用	4,379	5,452
(うち支払利息)	3,774	4,384
経常利益	68,605	75,044
特別利益	64	376
固定資産処分益	64	376
特別損失	2,232	4,814
固定資産処分損	204	257
減損損失	※ <sub>2</sub> 190	※ <sub>2</sub> 21
特別法上の準備金繰入額	1,837	2,059
価格変動準備金繰入額	1,837	2,059
その他特別損失	—	※ <sub>3</sub> 2,476
税金等調整前中間純利益	66,436	70,607
法人税及び住民税等	40,670	27,795
法人税等調整額	△17,807	△10,194
法人税等合計	22,862	17,600
中間純利益	43,573	53,006
非支配株主に帰属する中間純利益	1,127	1,129
親会社株主に帰属する中間純利益	42,446	51,876

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	43,573	53,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,393	37,805
繰延ヘッジ損益	2,394	△1,662
為替換算調整勘定	△2,084	△44,701
退職給付に係る調整額	6,054	1,497
持分法適用会社に対する持分相当額	594	△8,272
その他の包括利益合計	115,351	△15,333
中間包括利益	158,925	37,672
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	157,735	37,680
非支配株主に係る中間包括利益	1,189	△7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,595	86,104	528,315	754,015
当中間期変動額				
剰余金の配当			△36,680	△36,680
親会社株主に帰属する中間純利益			42,446	42,446
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	5,765	5,765
当中間期末残高	139,595	86,104	534,080	759,780

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	937,531	23,469	△83,684	△21,192	856,123	24,991	1,635,131
当中間期変動額							
剰余金の配当							△36,680
親会社株主に帰属する中間純利益							42,446
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	110,004	2,445	△3,215	6,055	115,289	154	115,444
当中間期変動額合計	110,004	2,445	△3,215	6,055	115,289	154	121,209
当中間期末残高	1,047,535	25,914	△86,900	△15,136	971,413	25,146	1,756,341

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,595	86,104	549,750	775,450
当中間期変動額				
剰余金の配当			△53,280	△53,280
親会社株主に帰属する中間純利益			51,876	51,876
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△1,403	△1,403
当中間期末残高	139,595	86,104	548,346	774,046

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,034,215	19,835	△64,338	△10,844	978,867	30,387	1,784,704
当中間期変動額							
剰余金の配当							△53,280
親会社株主に帰属する中間純利益							51,876
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	34,785	△1,893	△48,589	1,500	△14,196	△1,064	△15,260
当中間期変動額合計	34,785	△1,893	△48,589	1,500	△14,196	△1,064	△16,664
当中間期末残高	1,069,001	17,942	△112,928	△9,343	964,671	29,322	1,768,040

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	66,436	70,607
減価償却費	20,148	20,583
減損損失	190	21
のれん償却額	4,639	6,530
支払備金の増減額 (△は減少)	76,145	90,782
責任準備金等の増減額 (△は減少)	121,761	78,163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△746	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,352	△1,929
機能別再編関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△175	△371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,159	△934
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,837	2,059
利息及び配当金収入	△53,856	△57,810
有価証券関係損益 (△は益)	△61,923	△71,932
金融派生商品損益 (△は益)	5,874	5,792
支払利息	3,774	4,384
為替差損益 (△は益)	△1,301	△2,272
有形固定資産関係損益 (△は益)	140	△119
持分法による投資損益 (△は益)	△958	△379
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△105,961	△157,588
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	3,955	62,477
その他	△7,329	13,459
小計	72,395	61,449
利息及び配当金の受取額	59,371	66,181
利息の支払額	△3,749	△4,368
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△44,592	△50,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,425	72,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△3,898	44,660
買入金銭債権の取得による支出	△14,831	△8,454
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,537	11,400
金銭の信託の増加による支出	△11	△3,735
金銭の信託の減少による収入	2	3,723
有価証券の取得による支出	△1,186,163	△1,328,266
有価証券の売却・償還による収入	1,131,910	1,358,816
貸付けによる支出	△28,869	△34,065
貸付金の回収による収入	45,273	31,691
その他	100	△6,987
資産運用活動計	△53,950	68,782
営業活動及び資産運用活動計	29,474	141,672
有形固定資産の取得による支出	△2,641	△5,313
有形固定資産の売却による収入	360	735
無形固定資産の取得による支出	△6,238	△11,885
その他	△124	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,595	52,168



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	5,532	6,700
借入金の返済による支出	△18,809	△40,509
配当金の支払額	△36,680	△53,280
非支配株主への配当金の支払額	△1,034	△256
その他	△224	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,216	△87,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,908	△9,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,294	27,654
現金及び現金同等物の期首残高	707,167	715,793
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 670,872	※1 743,448

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 62社

主な会社名 MSIG Holdings (Americas), Inc.  
MS Amlin plc  
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.

#### (2) 非連結子会社

主な会社名 MS K安心ステーション株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 15社

主な会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社  
PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG

#### 持分法適用の範囲の変更

Ceylinco Insurance PLCは株式の取得により新たに関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (MS K安心ステーション株式会社、Hong Leong MSIG Takaful Berhad他) については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、MS Amlin plc他60社の中間決算日は6月30日であります。決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券 (保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。) の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は先入先出法に基づいております。

② 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

③ 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

④ その他有価証券 (時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。) の評価は、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

国内連結子会社は、当社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した2005年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 機能別再編関連費用引当金

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社傘下の国内保険連結子会社による機能別再編に伴い将来発生する費用に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

⑤ 価格変動準備金

当社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジを適用しております。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

また、ALM（資産・負債の総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(10) 税効果会計に関する事項

当社の中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮記帳積立金及び圧縮特別勘定積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
298,316	301,203

※2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	103	59
3ヵ月以上延滞債権額	279	181
貸付条件緩和債権額	460	469
合計	843	711

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※3 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
現金及び預貯金	3,816	3,346
有価証券	290,122	309,098
合計	293,939	312,445

(注) 上記は、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。

※4 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
207,822	202,341

※5 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度（2018年3月31日）

当社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は130,771百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

当社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当中間連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は171,296百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

※6 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3,000	1,230

(中間連結損益計算書関係)

※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	代理店手数料等 給与	196,969 84,765

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

※2 減損損失について次のとおり計上しております。

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

用途	種類	場所等	減損損失 (百万円)	
			内訳	
遊休不動産及び 売却予定不動産	土地及び建物	福島県内に保有する社宅など5物件	190	93
				97

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、売却予定となった資産の回収可能価額は正味売却価額とし、取壊しが決定した資産の回収可能額は備忘価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出しております。

当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

用途	種類	場所等	減損損失 (百万円)	
			内訳	
遊休不動産及び 売却予定不動産	土地及び建物	大阪府内に保有する社宅	21	13
				7

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

売却予定となったことにより、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、売却予定となった資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は路線価による相続税評価額を基に算出しております。

※3 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

MS Amlin plc及びその傘下子会社における人員削減に伴う割増退職金等であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月17日 取締役会	普通株式	36,680	26.11	2017年3月31日	2017年5月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	53,280	37.93	2018年3月31日	2018年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預貯金	769,242	867,098
買現先勘定	6,999	6,999
買入金銭債権	84,144	96,322
有価証券	5,601,773	5,567,322
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△131,060	△161,348
現金同等物以外の買入金銭債権	△75,615	△88,644
現金同等物以外の有価証券	△5,584,613	△5,544,302
現金及び現金同等物	670,872	743,448

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	6,529	5,518
1年超	19,565	16,536
合計	26,095	22,055

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	628	531
1年超	1,769	1,520
合計	2,398	2,051

(金融商品関係)

(中間) 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	896,065	896,156	90
(2) 買現先勘定	6,999	6,999	—
(3) 買入金銭債権	100,134	100,134	—
(4) 金銭の信託	3,828	3,828	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	748,032	748,032	—
その他有価証券	4,579,830	4,579,830	—
関連会社株式	—	—	—
(6) 貸付金	396,179		
貸倒引当金(*1)	△61		
	396,118	401,442	5,324
資産計	6,731,009	6,736,424	5,415
社債	386,191	403,949	17,758
負債計	386,191	403,949	17,758
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	21,284	21,284	—
ヘッジ会計が適用されているもの	11,725	11,725	—
デリバティブ取引計	33,010	33,010	—

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	867,098	867,226	128
(2) 買現先勘定	6,999	6,999	—
(3) 買入金銭債権	96,322	96,322	—
(4) 金銭の信託	4,215	4,215	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	787,160	787,160	—
その他有価証券	4,523,668	4,523,668	—
関連会社株式	3,253	4,020	766
(6) 貸付金	398,407		
貸倒引当金（*1）	△1		
	398,405	402,606	4,201
資産計	6,687,124	6,692,220	5,095
社債	386,191	402,909	16,718
負債計	386,191	402,909	16,718
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,901	3,901	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,971	7,971	—
デリバティブ取引計	11,873	11,873	—

（\*1） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2） その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注） 1 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

買現先勘定については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(6) 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は（中間）連結決算日における（中間）連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の（中間）連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場の子会社株式及び関連会社株式等	167,307	156,460
その他の非上場株式	25,068	24,448
非上場投資信託	21,671	46,416
組合出資金等	25,260	25,914
合計	239,308	253,239

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	10,237	10,237	—
合計		10,237	10,237	—

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当中間連結会計期間 (2018年9月30日)

(単位:百万円)

種類		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	10,220	10,220	—
合計		10,220	10,220	—

(注) 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2 その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,667,561	1,516,184	151,377
	株式	1,881,865	611,443	1,270,421
	外国証券	407,795	377,786	30,009
	その他	22,859	20,006	2,853
	小計	3,980,081	2,525,419	1,454,661
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	139,164	139,697	△533
	株式	21,752	23,801	△2,049
	外国証券	448,128	468,938	△20,810
	その他	6,085	6,282	△197
	小計	615,130	638,720	△23,589
合計		4,595,212	3,164,140	1,431,071

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について137百万円（全て外国証券）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,027百万円（うち、株式81百万円、外国証券540百万円、その他405百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

種類		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	1,439,317	1,307,497	131,820
	株式	1,937,696	606,783	1,330,913
	外国証券	396,985	362,648	34,337
	その他	21,479	18,669	2,810
	小計	3,795,479	2,295,598	1,499,880
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公社債	248,846	250,541	△1,695
	株式	21,639	24,057	△2,418
	外国証券	465,468	480,968	△15,500
	その他	15,396	15,559	△163
	小計	751,349	771,127	△19,777
合計		4,546,829	3,066,726	1,480,103

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。
- 2 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,246百万円（うち、株式919百万円、外国証券327百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,037百万円（うち、株式1,015百万円、外国証券22百万円）減損処理を行っております。
- なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

- 1 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
- 2 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 通貨関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引				
	売建	379	—	△8	△8
	買建	5,116	—	8	8
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,803,806	—	21,240	21,240
	買建	1,681,303	—	△16,567	△16,567
	通貨オプション取引				
	売建	14,579	—	△147	59
	買建	11,638	—	233	72
合計		—	—	4,758	4,804

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

(2) 為替予約取引

先物相場または取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 通貨オプション取引

取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、オプション価格計算モデル等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間 (2018年9月30日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,474,265	—	△23,727	△23,727
	買建	1,322,423	—	16,507	16,507
	通貨オプション取引				
	売建	18,068	—	△446	△169
	買建	17,534	—	48	△228
合計		—	—	△7,617	△7,617

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場または取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



2 金利関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	売建	472,304	104,238	402	402
	買建	120,794	4,741	4	4
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	879,946	869,243	17,145	17,145
	受取変動・支払固定	447,234	441,202	709	709
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	16,799	944	△86	△0
買建	14,145	213	55	△41	
合計		—	—	18,232	18,220

(注) 1 時価の算定方法

(1) 金利先物取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

(2) 金利スワップ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金利オプション取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間 (2018年9月30日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	売建	92,291	—	262	262
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	433,554	422,616	14,009	14,009
	受取変動・支払固定	239,379	229,866	424	424
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	26,647	7,357	△391	△54
買建	61,352	29,504	245	△107	
合計		—	—	14,550	14,534

(注) 1 時価の算定方法

(1) 金利先物取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

(2) 金利スワップ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金利オプション取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

### 3 株式関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	127,456	—	△644	△644
	その他 買建	60	—	△0	△0
合計		—	—	△644	△644

（注）1 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	105,867	—	△3,131	△3,131
	買建	194	—	2	2
	株価指数オプション取引 買建	1,264	—	3	0
合計		—	—	△3,126	△3,129

（注）1 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

(2) 株価指数オプション取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

4 債券関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	554,805	—	364	364
	買建	140,657	—	△776	△776
	債券先物オプション取引				
	売建	62,893	—	△66	21
	買建	69,137	—	88	△19
合計		—	—	△390	△410

（注）1 時価の算定方法

(1) 債券先物取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

(2) 債券先物オプション取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	519,680	—	△98	△98
	買建	117,442	—	754	754
	債券先物オプション取引				
	売建	4,951	—	△11	1
	買建	32,723	—	18	△10
合計		—	—	664	647

（注）1 時価の算定方法

(1) 債券先物取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

(2) 債券先物オプション取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

5 信用関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	51,331	28,892	150	150
	買建	61,567	47,195	△1,310	△1,310
合計		—	—	△1,160	△1,160

（注）1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

- 2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。
- 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	41,921	17,298	△292	△292
	買建	6,957	6,530	20	20
合計		—	—	△272	△272

（注）1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

- 2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。
- 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 6 その他

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	193	—	△24	2
	買建	193	—	24	0
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	42,879	17,702	△1,173	1,476
	買建	62,195	38,297	667	△759
その他					
包括的リスク引受契約	—	—	996	996	
合計		—	—	489	1,716

（注）1 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	191	—	△22	△4
	買建	191	—	22	5
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	35,036	10,665	△848	726
	買建	54,003	8,976	458	△269
その他					
包括的リスク引受契約	—	—	92	92	
合計		—	—	△296	551

（注）1 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

当中間連結決算日までに主要な条件について合意したものの、同日までに完了していない共通支配下の取引等は次のとおりであります。

共通支配下の取引等

当社、当社の親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「あいおいニッセイ同和損保」という。）及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、「三井住友海上あいおい生命」という。）が2013年9月27日に締結した「機能別再編に関する合意書」に基づき、当社及びあいおいニッセイ同和損保が保有する第三分野長期契約を三井住友海上あいおい生命に移行するため、2018年6月28日付で当社と三井住友海上あいおい生命間及びあいおいニッセイ同和損保と三井住友海上あいおい生命間で「吸収分割契約書」を締結いたしました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

当社が保有する第三分野長期契約に関する事業

(2) 企業結合日

2019年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、三井住友海上あいおい生命を承継会社とする簡易分割

(4) 結合後企業の名称

三井住友海上あいおい生命

(5) その他取引の概要に関する事項

三井住友海上あいおい生命に商品供給機能を一元化することにより、お客さま対応レベルをより向上させるとともに経営資源の集中によって効率的なオペレーションを実現させ、グループ全体での総合力を発揮し、お客さま満足度・成長力・収益力を向上させることを目的としております。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社及び当社の傘下の子会社から成る企業集団の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が属するMS&ADインシュアランスグループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としております。当社のセグメント情報上は、事業領域区分を基礎として事業セグメントを識別し、主として国内において損害保険事業を営む当社と、諸外国において保険事業を営む海外現地法人の2つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の中間純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の中間純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	中間連結財務 諸表計上額 (注6)
	(三井住友 海上)	(海外保険 子会社)				
売上高（注1）						
外部顧客への売上高	762,496	414,171	8,806	1,185,474	△8,806	1,176,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,567	△16,567	—	—	—	—
計	779,063	397,604	8,806	1,185,474	△8,806	1,176,667
セグメント利益又は 損失（△）	98,829	△37,136	2,594	64,287	△21,841	42,446
セグメント資産	7,001,730	2,438,393	45,198	9,485,321	△1,059,921	8,425,400
その他の項目						
減価償却費	10,975	3,522	20	14,519	5,629	20,148
のれんの償却額	—	—	—	—	4,639	4,639
利息及び配当金収入	56,546	6,481	0	63,027	△9,171	53,856
支払利息	3,165	609	—	3,774	—	3,774
持分法投資利益又は 損失（△）	—	3,566	352	3,918	△2,959	958
特別利益	44	19	—	64	—	64
特別損失	2,230	2	—	2,232	—	2,232
（減損損失）	(190)	(—)	(—)	(190)	(—)	(190)
税金費用	30,353	△6,341	19	24,030	△1,168	22,862
持分法適用会社への 投資額	156,490	2,899	—	159,390	△16,082	143,308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,229	1,795	—	9,024	—	9,024

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業及び海外事業にあつては正味収入保険料、その他の事業にあつては経常収益、中間連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△9,171百万円のほか、のれんの償却額等△12,669百万円を含んでおります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△961,145百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△285,661百万円のほか、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等186,885百万円を含んでおります。

6 セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。



	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	中間連結財務 諸表計上額 (注6)
	(三井住友 海上)	(海外保険 子会社)				
売上高 (注1)						
外部顧客への売上高	756,845	439,292	13,644	1,209,783	△13,644	1,196,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,732	△17,732	—	—	—	—
計	774,578	421,559	13,644	1,209,783	△13,644	1,196,138
セグメント利益又は 損失 (△)	60,692	15,721	3,362	79,775	△27,898	51,876
セグメント資産	7,199,632	2,811,029	50,465	10,061,127	△1,351,808	8,709,319
その他の項目						
減価償却費	9,826	3,401	14	13,242	7,340	20,583
のれんの償却額	—	—	—	—	6,530	6,530
利息及び配当金収入	57,701	7,840	0	65,541	△7,731	57,810
支払利息	3,837	546	—	4,384	—	4,384
持分法投資利益又は 損失 (△)	—	3,243	496	3,740	△3,360	379
特別利益	344	32	—	376	—	376
特別損失	2,330	2,483	—	4,814	—	4,814
(減損損失)	(21)	(—)	(—)	(21)	(—)	(21)
税金費用	16,658	1,630	23	18,312	△711	17,600
持分法適用会社への 投資額	160,630	1,731	—	162,361	△27,983	134,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,125	1,590	—	17,716	—	17,716

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業及び海外事業にあつては正味収入保険料、その他の事業にあつては経常収益、中間連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△7,784百万円のほか、のれんの償却額等△20,114百万円を含んでおります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,213,659百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△416,455百万円のほか、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等278,306百万円を含んでおります。

6 セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	212,480	97,364	95,984	422,826	97,902	250,110	1,176,667

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	その他	合計
正味収入保険料	750,049	98,625	327,992	1,176,667

（注）売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
207,418	22,332	229,750

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	219,965	85,006	105,143	424,445	88,528	273,048	1,196,138

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	その他	合計
正味収入保険料	744,471	99,289	352,377	1,196,138

（注）売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
205,295	24,125	229,420

（表示方法の変更）

海外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の10%以上となったため、当中間連結会計期間より記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「2 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の表示を変更しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	海外保険子会社	合計
当中間期償却額	4,639	4,639
当中間期末残高	133,218	133,218

（注）「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	海外保険子会社	合計
当中間期償却額	6,530	6,530
当中間期末残高	194,525	194,525

（注）「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	1,249円15銭	1,238円04銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,784,704	1,768,040
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30,387	29,322
(うち非支配株主持分(百万円))	(30,387)	(29,322)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	1,754,317	1,738,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,404,402	1,404,402

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
1株当たり中間純利益	30円22銭	36円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	42,446	51,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	42,446	51,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,404,402	1,404,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	421,714	458,205
買現先勘定	6,999	6,999
買入金銭債権	13,598	21,936
金銭の信託	3,728	4,115
有価証券	※1,※2 5,635,635	※1,※2 5,672,530
貸付金	※3,※4 393,362	※3,※4 395,669
有形固定資産	205,648	205,492
無形固定資産	45,317	51,189
その他資産	328,137	346,039
その他の資産	328,137	346,039
支払承諾見返	※7 47,243	※7 41,252
貸倒引当金	△3,169	△3,800
資産の部合計	7,098,216	7,199,632
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	3,893,910	3,950,288
支払備金	※5 641,711	※5 714,589
責任準備金	※6 3,252,198	※6 3,235,698
社債	386,191	386,191
その他負債	507,840	502,652
未払法人税等	48,653	24,741
リース債務	1,372	1,583
資産除去債務	3,862	3,903
その他の負債	453,952	472,424
退職給付引当金	139,476	138,795
役員退職慰労引当金	516	456
賞与引当金	10,145	10,327
機能別再編関連費用引当金	2,261	1,889
特別法上の準備金	71,813	73,872
価格変動準備金	71,813	73,872
繰延税金負債	161,817	169,431
支払承諾	※7 47,243	※7 41,252
負債の部合計	5,221,215	5,275,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金		
資本準備金	93,107	93,107
資本剰余金合計	93,107	93,107
利益剰余金		
利益準備金	46,487	46,487
その他利益剰余金	543,146	550,557
圧縮記帳積立金	15,503	15,503
繰越利益剰余金	527,643	535,054
利益剰余金合計	589,634	597,045
株主資本合計	822,337	829,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,022,583	1,064,897
繰延ヘッジ損益	32,079	29,829
評価・換算差額等合計	1,054,662	1,094,726
純資産の部合計	1,877,000	1,924,475
負債及び純資産の部合計	7,098,216	7,199,632

## ②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	921,101	947,757
保険引受収益	828,263	837,237
(うち正味収入保険料)	※1 779,063	※1 774,578
(うち収入積立保険料)	31,737	29,461
(うち積立保険料等運用益)	16,955	15,963
(うち責任準備金戻入額)	—	※5 16,499
資産運用収益	90,597	108,513
(うち利息及び配当金収入)	※6 56,546	※6 57,701
(うち金銭の信託運用益)	315	394
(うち有価証券売却益)	45,930	60,610
(うち積立保険料等運用益振替)	△16,955	△15,963
その他経常収益	2,241	2,006
経常費用	789,733	868,420
保険引受費用	677,948	749,845
(うち正味支払保険金)	※2 381,497	※2 419,063
(うち損害調査費)	43,478	43,797
(うち諸手数料及び集金費)	※3 133,139	※3 135,656
(うち満期戻金)	81,968	78,054
(うち支払備金繰入額)	※4 21,494	※4 72,877
(うち責任準備金繰入額)	※5 15,942	—
資産運用費用	2,846	5,414
(うち有価証券売却損)	1,006	2,407
(うち有価証券評価損)	966	1,957
営業費及び一般管理費	105,737	108,629
その他経常費用	3,200	4,530
(うち支払利息)	3,165	3,837
経常利益	131,368	79,337
特別利益	44	344
固定資産処分益	44	344
特別損失	2,230	2,330
固定資産処分損	201	250
減損損失	190	21
特別法上の準備金繰入額	1,837	2,059
価格変動準備金繰入額	1,837	2,059
税引前中間純利益	129,182	77,350
法人税及び住民税	34,915	24,547
法人税等調整額	△4,562	△7,888
法人税等合計	30,353	16,658
中間純利益	98,829	60,692

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	139,595	93,107	46,487	15,840	381,647	676,678
当中間期変動額						
剰余金の配当					△36,680	△36,680
中間純利益					98,829	98,829
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	－	62,148	62,148
当中間期末残高	139,595	93,107	46,487	15,840	443,795	738,827

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	932,995	35,377	1,645,050
当中間期変動額			
剰余金の配当			△36,680
中間純利益			98,829
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	103,608	2,125	105,734
当中間期変動額合計	103,608	2,125	167,883
当中間期末残高	1,036,604	37,503	1,812,934



当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	139,595	93,107	46,487	15,503	527,643	822,337
当中間期変動額						
剰余金の配当					△53,280	△53,280
中間純利益					60,692	60,692
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	7,411	7,411
当中間期末残高	139,595	93,107	46,487	15,503	535,054	829,748

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,022,583	32,079	1,877,000
当中間期変動額			
剰余金の配当			△53,280
中間純利益			60,692
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	42,314	△2,250	40,063
当中間期変動額合計	42,314	△2,250	47,474
当中間期末残高	1,064,897	29,829	1,924,475

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

- 1 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
  - (2) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
  - (4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
- 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産  
無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
    - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
    - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した2005年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

- (4) 賞与引当金  
従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。
  - (5) 機能別再編関連費用引当金  
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社傘下の国内保険連結子会社による機能別再編に伴い将来発生する費用に備えるため、当該費用見込額を計上しております。
  - (6) 価格変動準備金  
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  - 6 ヘッジ会計の方法  
株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジを適用しております。  
外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。  
貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。  
外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。  
なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。  
また、ALM（資産・負債の総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
  - 7 税効果会計に関する事項  
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮記帳積立金及び圧縮特別勘定積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。
  - 8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
    - (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
    - (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	76,136	75,881

(注) 上記は、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れているもの等であります。

※2 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
207,822	202,341

※3 貸付金のうち、破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	103	59
3ヵ月以上延滞債権額	279	181
貸付条件緩和債権額	460	469
合計	843	711

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
3,000	1,230

※5 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
支払備金（出再支払備金控除前、 （ロ）に掲げる保険を除く。）	681,395	932,383
同上に係る出再支払備金	90,253	269,629
差引（イ）	591,142	662,753
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金（ロ）	50,569	51,835
計（イ+ロ）	641,711	714,589

※6 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,314,524	1,351,770
同上に係る出再責任準備金	79,715	109,248
差引（イ）	1,234,808	1,242,521
払戻積立金（出再責任準備金控除前）	1,208,605	1,169,660
同上に係る出再責任準備金	1	—
差引（ロ）	1,208,603	1,169,660
その他の責任準備金（ハ）	808,786	823,517
計（イ+ロ+ハ）	3,252,198	3,235,698

※7 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前事業年度（2018年3月31日）

リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当事業年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は130,771百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当中間会計期間（2018年9月30日）

リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当中間会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は171,296百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

8 債務保証及び保証類似行為

前事業年度（2018年3月31日）

(債務保証)

子会社であるMS Amlin Corporate Member Limited等の保険引受に関して、48,282百万円の保証を行っております。

(保証類似行為)

当社は、海外子会社8社との間で、当該子会社の保険契約上の債務について保証する契約等をそれぞれ締結しております。各社の当事業年度末における保証の対象となる保険契約準備金合計は247,651百万円であります。

当中間会計期間（2018年9月30日）

(債務保証)

子会社であるMS Amlin Corporate Member Limited等の保険引受に関して、47,938百万円の保証を行っております。

(保証類似行為)

当社は、海外子会社8社との間で、当該子会社の保険契約上の債務について保証する契約等をそれぞれ締結しております。各社の当中間会計期間末における保証の対象となる保険契約準備金合計は253,245百万円であります。

## (中間損益計算書関係)

※1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
収入保険料	953,417	965,341
支払再保険料	174,354	190,763
差引	779,063	774,578

※2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払保険金	488,344	531,103
回収再保険金	106,847	112,039
差引	381,497	419,063

※3 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	151,172	154,145
出再保険手数料	18,033	18,488
差引	133,139	135,656

※4 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を除く。)	4,334	250,987
同上に係る出再支払備金繰入額	△18,216	179,376
差引(イ)	22,551	71,611
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金繰入額(ロ)	△1,056	1,266
計(イ+ロ)	21,494	72,877

※5 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	36,572	37,245
同上に係る出再責任準備金繰入額	18,093	29,532
差引(イ)	18,478	7,712
払戻積立金繰入額(出再責任準備金控除前)	△39,273	△38,944
同上に係る出再責任準備金繰入額	△1	△1
差引(ロ)	△39,272	△38,942
その他の責任準備金繰入額(ハ)	36,736	14,730
計(イ+ロ+ハ)	15,942	△16,499

※6 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
預貯金利息	344	453
買現先勘定利息	0	0
買入金銭債権利息	155	143
有価証券利息・配当金	50,709	52,050
貸付金利息	2,088	1,762
不動産賃貸料	3,232	3,270
その他利息・配当金	17	22
計	56,546	57,701

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	—	—	—

当中間会計期間 (2018年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	4,140	4,020	△120

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の(中間)貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式等	1,159,228	1,223,797
関連会社株式等	159,439	160,339

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(企業結合等関係)

「1 中間連結財務諸表等 企業結合等関係」に記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 2018年6月25日 関東財務局長に提出  
事業年度（第101期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
  
- (2) 発行登録書及びその添付書類 2018年10月1日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

三井住友海上火災保険株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 裕行 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平栗 郁朗 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣瀬 文人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

2018年12月21日

三井住友海上火災保険株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 裕行 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平栗 郁朗 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣瀬 文人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。